

02/01・トランプ大統領「日本は何年も円安誘導」米企業幹部会合で、日銀緩和標的か
米国家通商会議トップのナバロ氏がユーロ安批判「貿易交渉の障害」

- ・ユーロ圏2%成長（10～12月年率）15四半期連続プラス、小幅加速 < 1 >
失業率9.6%7年7か月ぶり低水準 消費者物価1.8%上昇3年11か月ぶり高い伸び
- ・東南アジア新車販売、昨年約320万台、3年ぶり増3%
- ・イスラム圏7か国からの入国制限「賛成」が49% ロイター調査 「反対」41%

02/02・FRB連邦公開市場委員会（FOMC）追加利上げ見送り「景況感が改善」

- ・日本政府、公的年金で米インフラ投資 首脳会談で提案へ 雇用創出へ包括策
- ・ビットコイン中国に揺れる 世界取引高1月4割減 中国当局が締め付け強化

02/03・米豪首脳電話協議、難問受け入れで打ち切り トランプ氏「最悪だ」

- ・米韓国防相会談（ソウル）ミサイル迎撃システム年内配備 北朝鮮脅威に対応

02/04・米雇用1月22.7万人増 市場予測上回るも賃金の伸び鈍化 < 2 >

失業者数は760万人 トランプ氏公約の2500万人増は困難

- ・トランプ氏、米金融規制緩和へ署名 ドッド・フランク法の抜本的見直し < 3 >
- ・ワシントン州連邦地裁が入国制限さし止め命令「全米に適用」
- ・EU非公式首脳会合「米に沈黙しない」トランプ氏警戒

02/06・実質賃金5年ぶり増 物価下落で昨年0.7% 12月は0.4%減 先行き不透明

- ・トランプ氏、プーチン氏を「尊敬している」 協力関係構築に期待

02/07・欧州中銀ドラギ総裁がトランプ政権に反論 ユーロ安批判「為替操作していない」

国際ルール軽視を警戒 米金融規制緩和にも警鐘「最も必要のないこと」

02/08・米貿易赤字、日本2位 昨年、中国に次ぐ 7.7兆円、車が拡大 < 4 >

ドル高重荷、モノの貿易赤字7343億ドル サービス（2478億ドル黒字）で稼ぐ鮮明に

- ・日本経常黒字額過去2番目 昨年25%増20.6兆円 原油安が寄与 < 5 > < 6 >
対外直接投資18.4兆円、前年比16.2%増 全体の3割を米国が占める
- ・国債保有シェア 日銀、初の4割超（1月末）米金利急上昇が誤算 < 7 >

02/09・トランプ氏、中国主席に書簡「建設的關係に期待」

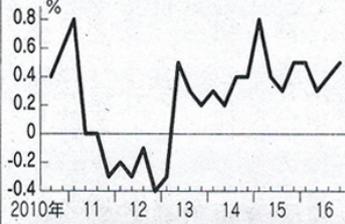
02/10・ドイツ、昨年貿易黒字最高（約30兆円）EU外向け減少も米との摩擦激化の恐れ

対中投資4年ぶり減 昨年7% 人件費高騰で外資敬遠 資本規制も影

- ・北米販売過去最高に（昨年4～12月）日産158万台、ホンダ149万台

<1>

ユーロ圏の実質成長率は3年以上プラスが続く (四半期、前期比、EU統計局)

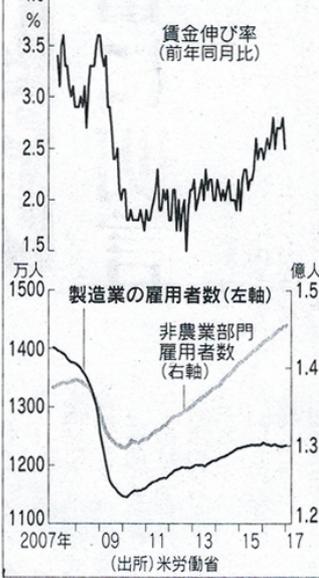


ユーロ圏では雇用・物価も回復が続く

失業率 9.6% (2016年12月)	7年7カ月ぶり低水準
消費者物価 1.8% (2017年1月)	3年11カ月ぶり高い伸び

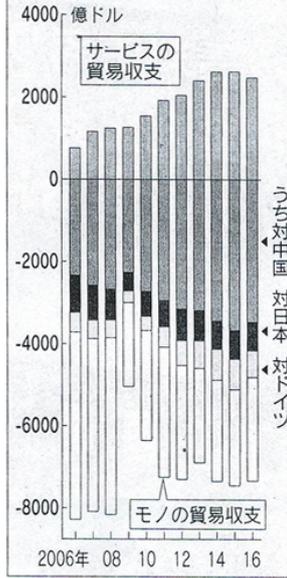
<2>

米製造業は雇用の回復が遅れている



<4>

米国のモノの貿易収支は赤字が続く



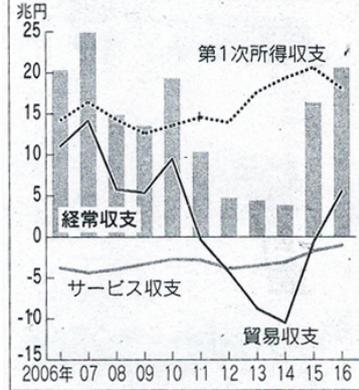
<3>

▼米金融規制改革法 (ドッド・フランク法)
金融危機再発を防ぐ目的で行政の監督権限を強化し、金融機関の行動に厳しい制約を課した法律。オバマ政権下で2010年に成立した。尽力した2人の議員の姓からドッド・フランク法の名がつけられた。行きすぎた規制緩和が住宅バブルを招き、金融危機につながったと

の反省が規制強化の流れを生んだ。高リスクの自己勘定取引を原則禁じる「ボルカ1・ルール」をはじめ、金融監督の強化、大規模な金融機関の秩序だった破綻制度の整備、消費者保護の徹底など多岐にわたる。細目が決まり次第、順次新ルールが適用される仕組みになっており、未導入の項目も多い。

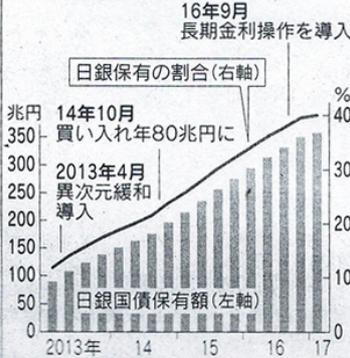
<5>

経常黒字は2年連続で増加



<7>

日銀の国債保有割合が初めて4割を超えた



<6>

対米の直接投資は5.7兆円に

